

平成29年度 学校教育の指針（案）

平成28年10月27日
立川市教育委員会

立川市教育委員会は、立川市教育委員会の教育目標（平成27年4月16日立川市教育委員会決定）に掲げた教育を推進するため、「立川市第2次学校教育振興基本計画」及び「立川市第2次特別支援教育実施計画」に基づき、確かな学力と豊かな心を育む教育の一層の充実を図る。

そのため、「まちづくりは人づくり、人づくりは未来づくり、未来づくりは学校から」の理念のもと、「立川市第2次学校教育振興基本計画」の3つの基本方針と9つの基本施策を基に、平成29年度において重点的に取り組む教育施策等を学校教育の指針として示す。

また、具体的施策の中では、「学力・体力向上」、「特別支援教育の推進」、「小中連携教育の推進」を重点課題とし、ネットワーク型学校経営システム（※1）の充実を通して、課題解決に向けた取組を進める。

各学校においては、市の教育目標及び本指針を踏まえて、学校の教育目標や基本方針、指導の重点等を設定し、教育課程を編成・実施・評価・改善し、次代のまちを担う児童・生徒の育成のために創意ある学校経営に取り組む。

（※1）ネットワーク型学校経営システム…教育内容と教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域や家庭、関係諸機関、企業、大学等と連携して効果的に生み出し、教育活動に生かしていくシステムのこと。文部科学省が進める「学校支援地域本部事業」を有効活用していくことで、さらなる発展が見込まれる。

I 学校教育の充実

～「知」・「徳」・「体」の調和のとれた総合的な力を育む～

1 学力向上

（1）授業改善の推進

① 主体的・対話的で深い学びの推進

- ・国及び都の学力調査、東京ベーシック・ドリル等の結果の分析を踏まえ、授業改善推進プランのPDC Aサイクル化を図り、授業改善を充実する。
- ・授業のめあてを児童・生徒へ明示し、授業に見通しをもたせるとともに、学び合いや振り返る場面を意図的・計画的に設定し、学びの質を高め学力を向上させる。
- ・児童・生徒が自ら課題を発見し解決に向けて取り組む主体的・対話的で深い学びの実現に向け、教員の授業力を向上させるため「立川スタンダード20（※2）」を活用するとともに目標管理制度を基に検証を行い組織的な対応を図る。

- ・主体・対話的で深い学びを実現するための基盤となる学級づくりを確立するため、教科内外の学習・活動を通して学級力を高める。
- ・英語教育推進に関わる事業による外国語活動・英語科授業の充実を図る。

② 習熟度別少人数指導の充実

- ・算数・数学科、英語科における習熟度別少人数指導の充実を図り、個に応じた指導を推進する。

③ 学習機会の複線化

- ・教員及び学習支援員等による放課後や土曜日、長期休業日を活用した補足的な学習機会を拡充するとともに、家庭学習を習慣化し基礎学力の定着を図る。

(2) 教育力向上の推進

① 教育力向上推進モデル校の指定

- ・算数科、外国語活動・英語科、立川市民科、ICT教育等のモデル校を指定し、授業公開を通して授業改善モデルを示し、研究成果を広く発信することにより全校での授業改善に結び付ける。
- ・思考力・判断力・表現力等を育成する授業を創造し、児童・生徒の学力の向上を図る。
- ・立川市教育委員会と立川市立小学校及び中学校教育研究会が連携を図り、教育研究に取り組む。

② 学力向上施策の推進

- ・学力ステップアップ推進地域指定事業(※3)による指導力向上巡回アドバイザー(※4)を小学校「算数」、中学校「理科」に派遣し、基礎的・基本的な学習内容についてより一層の定着を図る。

(3) 小中連携外国語活動の推進

① コミュニケーション能力の向上

- ・小学校外国語活動の充実及び中学校英語教育との円滑な接続を強化するために、小学校教員と中学校英語科教員または外国語指導助手（ALT）とのティーム・ティーチングにより外国語活動を実施し、児童・生徒のコミュニケーション能力の向上を図る。
- ・小中連携外国語活動開発委員会においてカリキュラムや授業モデルの開発を行い、小・中学校の英語教育の円滑な接続を図る。

② 小学校外国語活動の教科化に向けて

- ・次期学習指導要領を見据え、小学校3・4年生の外国語活動の実施に向けた具体的な取組により、指導内容の充実を図る。

(4) ICT教育の推進

① ICTを活用した授業の推進

- ・小・中学校全校に導入したタブレット端末を効果的に活用し、学習への関心・意欲を高めるとともに思考力・判断力・表現力等を育む授業を展開し、児童・生徒の学力の向上を図る。
- ・コンテンツライブラリー(※5)を活用し、学習指導案及びワークシート、教材等を教師間、学校間で共有し、ICT機器を活用した授業を推進する。
- ・情報社会における正しい判断力やルールやマナーの意義を理解し、守ることができる態度を育てるとともに、情報を適切に選択し活用する能力を育成する。

② ICT教育推進事業の展開

- ・教育力向上推進モデル校（ICT教育推進研究校）によるモデル授業を公開し、全校の授業改善に結び付ける。
- ・ICT教育開発委員会による授業研究において、ICT機器等の効果的な活用例の発信とプログラミング教育（※6）についても研究し、ICT教育を強化する。

（※2）立川スタンダード20…主体的・対話的で深い学びを実現させるために、授業の1単位時間における基本的指導過程を20チェック項目に分け、教員が自らの授業を振り返り、自己評価できるように具体的に示したチェックシート。立川市教育委員会では、この立川スタンダード20を基に、各学校の実態、経営方針等に応じて学校のオリジナルスタンダードを策定するよう指導している。

（※3）学力ステップアップ推進地域指定事業…東京都の事業で、学校に算数・数学及び理科の専門家の派遣等を行うことにより、小・中学校の算数・数学、理科における教員の指導力の向上、算数・数学における児童・生徒の基礎学力の向上・定着を図ることを目的としている。立川市は、平成27年度から3年間の指定を受けている。

（※4）指導力向上巡回アドバイザー…学力ステップアップ推進地域指定事業により、教員の指導力向上を目的に派遣される算数・数学、理科の専門スタッフ。各学期1回全小・中学校に派遣されている。

（※5）コンテンツライブラリー…立川市教育委員会の情報ネットワークを活用して、学習指導のヒントになる学習指導案や教材等を蓄積し、各学校から随時取り出し利用できるようにしたサービス。

（※6）プログラミング教育…子どもたちに、コンピュータに意図した処理を行うよう指示することができるということを体験させながら、将来どのような職業に就くとしても、時代を超えて普遍的に求められる力として「プログラミング的思考＝自分が意図する一連の活動を実現するために、どのような動きの組み合わせが必要であり、一つ一つの動きに対応した記号をどのように組み合わせたらよいか、記号の組み合わせをどのように改善していけば、より意図した活動に近づくのか、といったことを論理的に考えていく力」などを育む教育のこと。

2 豊かな心を育むための教育の推進

（1）心の教育の推進

① 人権教育の推進

- ・「ふれあい月間」、「いじめ解消・暴力根絶旬間」及び「人権週間」等における各学校及び中学校区での児童・生徒主体の取組を通して人権尊重の理念を正しく理解させ、学校生活において実践できるようにさせる。
- ・オリンピック・パラリンピック教育重点校（※7）を中心に障害者理解教育を推進する。
- ・東京都教育委員会発行の「人権教育プログラム（学校教育編）」及び人権教育ビデオ（DVD）等を活用した研修会を小・中学校全校で実施し、教員の人権意識や人権感覚を醸成する。

② 道徳教育の推進

- ・道徳教育開発委員会において「特別の教科 道徳」のカリキュラムに基づく問題解決的な学習、体験的な学習の実践研究を行い、その成果を市内小・中学校に還元し授業改善を図る。
- ・「東京都道徳教育教材集」及び「私たちの道徳（文部科学省）」等の資料集を積極的に活用し、道徳授業地区公開講座 (※8) 等を通しその内容を保護者、地域に発信する。
- ・答えが一つでない道徳的な課題を一人ひとりの児童・生徒が自分自身の問題として捉え、向き合う「考える道徳」・「議論する道徳」の授業を展開する。

(2) 健全育成の推進

① いじめの防止

- ・「立川市子どものいじめ防止条例」、「立川市子どものいじめ防止基本方針」及び「学校いじめ防止基本方針」に基づき、いじめに対する組織的・継続的な対応を学校で強化するとともに、学校・家庭・地域が連携し、いじめの未然防止、早期発見・早期解決を図る。
- ・各学校のネットワークを活用し外部講師の招聘等により「いじめ防止授業」を実施する。

② 体罰・暴力の根絶

- ・体罰・暴力は、児童・生徒の人権を侵害するものであり、いかなる理由があろうとも絶対に認められるものではないとの認識のもと、信頼関係に基づいた指導や児童・生徒の気持ちに寄り添った指導を推進する。

③ 児童会・生徒会サミット (※9) の開催

- ・児童・生徒が身近な問題の解決に向けて「児童会・生徒会サミット」を開催することを通して、課題解決力、児童・生徒の主体的・協働的な態度を育成する。

④ 不登校対策のための取組

- ・不登校解消に向けプロジェクトチームを立ち上げ、各校とも連携し児童・生徒の学校復帰に向けた取組を強化する。

(3) 国際理解教育の推進

① 伝統文化と国際理解の推進

- ・国際社会に生きる日本人としての自覚と誇りをもち、多様な文化を尊重できる態度や資質を養うために、各教科等を通して日本及び立川の伝統文化への理解及び国際理解教育の推進を強化する。
- ・すすんで地域の行事や活動に参加するよう促し、体験を通して郷土や地域を愛する心情や実践意欲と態度を養い、次代を担う「立川市民」の育成を推進する。
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて日本の伝統・文化の体験事業を立川市地域文化振興財団等と連携して取り組む。

(4) 読書活動の充実

① 読書活動の推進

- ・保護者、地域のボランティアと連携した読書活動を展開するとともに、市立図書館との連携、学校図書館支援指導員 (※10) 等の活用及び児童・生徒の委員会活動を充実させ、読書活動の推進と読書習慣の定着を図る。

(5) 社会との関わりを活かした活動の推進

① 環境教育の推進

- ・豊かな自然環境を守るために、エネルギーの効率的な利用など、環境への負荷が少なく持続可能な社会づくりの基礎となる環境教育の推進を図る。

② 社会生活との関わりでの推進

- ・中学生の主張大会(※11)への小・中学生の参加等、各教科等で学んだことを活かす活動や社会生活との関わりを活かした活動を通して豊かな心の育成に努める。また、「立川市民科(※12)」での学びを基に、関係機関等と連携して主権者教育に取り組む。

(※7) オリンピック・パラリンピック教育重点校…2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会開催を踏まえ、児童・生徒の心身の調和的な発達、オリンピック・パラリンピックの歴史・意義等、及び国際理解を深め、すすんで平和な社会の実現に貢献すること等を目的とするオリンピック・パラリンピック教育において、重点的に育成すべき資質を児童・生徒に身に付けさせるための先進的取組の実施や、他校への普及・啓発を目的に指定された学校。立川市では、立川第九中学校が指定されている。

(※8) 道徳授業地区公開講座…東京都教育委員会が、区市町村教育委員会と連携して実施している、道徳の授業公開及び意見交換等を実施する講座。学校、家庭及び地域社会が連携して子どもたちの豊かな心を育むとともに、小・中学校等における道徳教育の充実を図ることを目的としている。

(※9) 児童会・生徒会サミット…小・中学校別に、各校の児童会及び生徒会の代表が一堂に会し、身近な課題の解決に向けて主体的・協働的に議論する会。第1回は平成28年度に開催し、SNSルール等をテーマとした。

(※10) 学校図書館支援指導員…学校の読書活動を推進するとともに、読書環境の整備を図るため全小・中学校に派遣されている司書資格を有する者。

(※11) 中学生の主張大会…立川市青少年問題協議会が毎年実施している青少年の健全育成を目的とした、中学生による主張の発表大会。

(※12) 立川市民科…義務教育9年間を見通した小中連携教育の中で、郷土学習とキャリア教育を関連付け、郷土「立川」の優れた文化や伝統、産業やまちづくり等を理解し、児童・生徒の郷土やまちを愛する心情や態度を養い、優れた伝統の継承と新しい文化の創造に貢献できる市民として育成することを目的とした立川市独自の取組。

3 体力の向上と健康づくりの促進

(1) 体力向上の推進

① オリンピック・パラリンピック教育の推進

- ・東京女子体育大学等との連携により、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて多様な学習機会を創出するとともに、自己の体力及び運動能力の向上を図る取組を全小・中学校で強化する。
- ・「オリンピック・パラリンピック教育実施計画」を作成・活用し、体育授業等の内容・指導方法の改善、日常的な運動・スポーツの実践による健康増進に向けた取組の充実を図る。
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて市民全体のスポーツへの関心を高めるとともに、ラジオ体操の普及に向け中学校区単位で取り組み、運動の習慣化を図る。

② 体力向上のための授業改善の推進

- ・東京都統一体力テストの結果に基づく「授業改善推進プラン」について検証を行い授業改善を強化する。
- ・体育・保健体育に関する教員研修の実施や全中学校を「アクティブスクール (※13)」と位置付け計画的に体力向上に取り組むとともに、重点校である「スーパーアクティブスクール (※14)」における取組等により授業改善を図る。

③ 専門的な技能を有する人材の活用

- ・東京女子体育大学や体育協会等と連携した体育授業の実施や運動部活動の支援を強化する等、専門的な知識・技能を有する人材の活用を図り基礎的・基本的な運動能力の向上を図る。

(2) 健康づくりの推進

① 健康教育の推進

- ・体育・保健体育科の保健分野及び家庭科等の教科における指導とともに、養護教諭等や学校医等と連携した取組を推進し、病気予防及び健康保持及び増進、薬物乱用防止等の健康教育を充実させる。

② 基本的な生活習慣の定着

- ・早寝、早起き、朝ご飯、家の手伝い、学校の決まりを守る等の基本的な生活習慣を定着させるため、中学校区を単位とした小中連携による取組を積極的に推進する。

(3) 学校給食の充実

① 食物アレルギー対応の徹底

- ・小学校給食におけるアレルギー対応方針に基づき、教育委員会・学校・保護者・調理関係者の情報共有や調理、配膳等における確認作業を徹底し、食物アレルギーがある児童に安全・安心な給食を提供する。
- ・教育委員会及び小・中学校において食物アレルギー研修を実施し、事故の未然防止に向けた取組を徹底するとともにアレルギー症状への具体的な対応力を身に付ける。

② 食育の推進

- ・児童・生徒が「食」への関心を高め、食べることの大切さを理解し、望ましい食習慣と自己管理能力を身に付けるため、栄養士が学級担任等と連携し、学校給食を活用した食育を推進する。
- ・各校の食育リーダーを中心に、健全な心と体を培い、豊かな人間性を育む、心と体の健康づくりを「食」を通して推進する。

③ 安全で安心な給食の提供

- ・食物アレルギーへの対応等、安全で安心な給食の提供と中学校給食の完全実施を目指して新共同調理場設置に向け検討を進める。

(※13) アクティブスクール…東京都教育委員会が、中学生の体力向上のため全中学校をアクティブスクールとして位置付けた事業。各中学校は、目標や取組内容を定めた「体力向上推進計画」を作成して取り組んでいる。

(※14) スーパーアクティブスクール…東京都教育委員会が、体力向上に先進的に取り組む中学校を指定した事業。体力向上のための具体的取組を研究・開発するとともに成果を広く発信し、中学生の体力向上を図っている。立川市では、立川第六中学校が指定されている。

Ⅱ 教育支援と教育環境の充実

～質の高い学びを提供するため、個に応じた教育支援を推進し、充実した教育環境を整備する～

4 特別支援教育の推進

(1) 児童・生徒のニーズに合った教育の充実

① 早期連携・早期支援の充実

- ・立川市第2次特別支援教育実施計画に基づき、発達相談から就学相談・教育相談へ確実につながり、小学校における就学支援シートの活用や個別の教育支援計画、個別指導計画の作成・活用を図る。

② 特別支援教育に関わる関係機関との連携

- ・小・中学校、特別支援学校、幼稚園、保育園、医療機関、事業所の代表者と、子育て、障害福祉等の庁内関連部署による特別支援教育連絡会を定期的で開催し、ネットワークの構築を図る。

③ 特別支援学級等の整備及び充実

- ・特別支援教室キラリ (※15) を新たに8校に導入 (既導入校8校、計16校) するとともに、巡回指導教員による特別支援教室における指導及び通常の学級担任等への支援を行う。
- ・第九小学校くわのみ学級に児童が集中している現状を改善するため、新たに知的障害特別支援学級を設置する準備を進める。

(2) 専門性向上の推進

① 専門性向上プランの取組

- ・特別支援教育に関する教員の指導力の向上を強化するため、特別支援学校と連携を図り研修を実施する。
- ・巡回相談員（心理職）を定期的に学校へ派遣し、配慮が必要な児童・生徒の支援の充実に向け、教員の指導に対する助言等を行い、個に応じた指導の徹底を図る。また、小・中学校が、より専門的な助言の機会を得るため、言語聴覚士による巡回相談を開始する。

(3) 交流事業の推進

① 交流及び共同学習 (※16) の推進

- ・特別支援学級と通常の学級との交流及び共同学習を積極的に推進し、様々な学習場面を通して支援を要する児童・生徒への理解を深める。

② 副籍制度 (※17) の実施

- ・特別支援学校の児童・生徒の状況と、地域指定校 (※18) の実態に応じて副籍制度による交流を実施し、相互理解を深め、人権感覚を高める。

(※15) 特別支援教室キラリ…東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画、及び立川市特別支援教育実施計画に基づき、「子どもが通って指導を受ける」通級指導学級から「子どもが在籍している学校へ先生が通って指導する」特別支援教室への移行が行われている。「特別支援教室キラリ」は、立川市の特別支援教室の愛称。

(※16) 交流及び共同学習…通常の学級と特別支援学級または特別支援学校との連携により、障害のある児童・生徒と障害のない児童・生徒が交流したり一緒に学んだりすること。

(※17) 副籍制度…特別支援学校に在籍する児童・生徒が、自宅を学区域とする地元の小・中学校に副次的に籍を置き、様々な交流を図る制度。

(※18) 地域指定校…副籍制度により、特別支援学校の児童・生徒が副次的に籍を置く地元の小・中学校のこと。

5 学校運営の充実

(1) 児童・生徒等への支援

① スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー (※19) 等の活用

- ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等のさらなる活用とともに、子ども家庭支援センターや民生委員・児童委員等による地域での支援を通し、児童・生徒が抱える課題の解消及び学校生活の充実を図る。

② 適応指導教室 (※20) の充実

- ・不登校児童・生徒の学習指導や教育相談、適応に向けた支援を強化するために、適応指導教室の充実及び在籍校と連携した不登校対策を行う。
- ・不登校児童・生徒の解消に向けネットワーク型学校経営システムにより地域人材を活用する等、ケース会議 (※21) の充実を図る。
- ・適応指導教室における学校復帰プログラム (※22) を改善し、指導課訪問等により適応指導教室の指導方法の工夫・改善に取り組む。
- ・適応指導教室における I C T機器 の活用を図るほか、不登校解消に向けたプロジェクトチームを編成し、不登校児童・生徒の解消を図る。

③ 小学校社会科副読本・中学校社会科資料集の活用

- ・小学校社会科副読本、中学校社会科資料集について「立川市民科」等でより一層の活用を図る。

(2) 学校運営への支援

① 学校事務の共同実施 (※23) の試行実施

- ・学校管理職や教員への事務負担の軽減等を目指して、組織的かつ効率的な学校運営体制を強化するために、学校事務の共同実施試行実施に向けた取組を進める。

② 学校への人的支援の充実

- ・児童・生徒の学校生活への適応や学習支援、学級経営の安定及び安全確保等、学校生活全般の支援を行うため、学校の状況に応じて柔軟に支援員を派遣する。

(※19) スクールソーシャルワーカー…子どもの家庭環境による問題に対処するため、児童相談所と連携したり教員を支援したりする福祉の専門家。立川市では、校長の要請により派遣する体制が整っている。

(※20) 適応指導教室…不登校の児童・生徒の在籍校への復帰をめざし、教育委員会が学校以外の場所や学校の余裕教室等を利用して指導を行う機関。個別または小集団による学習指導、個別カウンセリング等を実施している。立川市では、柏小学校（小学生向け）と錦学習館（中学生向け）に設置している。

(※21) ケース会議…児童・生徒の主に問題行動等に対して、学校と関係する外部機関（児童相談所、子ども家庭支援センター、医療機関、民生児童委員、等）が連携・協力し、各々ができる支援等を示し合い、児童・生徒、または家庭に対する総合的な支援の方向性や具体的な方策等を話し合う会議。

(※22) 学校復帰プログラム…適応指導教室における、在籍校復帰に向けた指導計画を示したもの。

(※23) 学校事務の共同実施…拠点校に学校事務を共同実施するセンター的組織を設置し、集約化することにより各学校ごとに行われている学校事務の効率化を図り、事務職員や教員の事務負担を軽減させるための取組。

6 教育環境の整備

(1) 環境整備の推進

① 計画的な学校施設の改修

- ・学校施設の長寿命化を図るとともに、より良い教育環境を整備するために、「立川市公共施設保全計画」に基づき、改修を進める。

② 学校施設の設備改修

- ・空調機が未設置の特別教室への空調機設置等に取り組む。また、不審者対策のため学校内に設置している防犯カメラの改修を計画的に進める。

③ 小学校の統合及び校舎の建替え

- ・けやき台小学校と若葉小学校の統合に向け、新校舎建設マスタープラン(※24)に基づき、新校舎の基本設計を行うとともに、若葉小学校に仮設校舎を建設する等、学校統合、新学校設立に向けた取組を進める。

(2) 災害時の対応

① 災害時の的確な対応

- ・地震や台風などの災害時に児童・生徒の安全を確保するとともに、学校が一次避難所として機能できるよう、教育委員会職員及び学校教職員が防災担当部署と連携して災害時の対応を行う。

(※24) 新校舎建設マスタープラン…けやき台小学校と若葉小学校の統合に伴い建設する新校舎の理念や基本方針、配置計画等を定めるもの。

Ⅲ 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上 ～学校、家庭、地域が一体となって子どもの教育に取り組む～

7 ネットワーク型の学校経営システムの拡充

(1) ネットワーク型の学校経営の推進

① 地域と連携した学校づくりの推進

- ・学校と保護者・地域等が連携した教育活動を強化するために、授業や学校行事の積極的な公開及び学校支援ボランティアの拡充に努める。
- ・地域との信頼関係をさらに深めるため学校ホームページを活用し、きめ細かく情報を発信する。
- ・学校評価（児童・生徒評価、保護者評価等）を組織的・継続的に実施し、この中で学校評価の実施に係る共通項目及び小中連携教育に係る項目の結果を分析し、学校経営の改善につなげる。

② 大学・研究機関との連携

- ・研究機関や大学、産業界等との連携体制を強化し、市民力を活かした教育活動の一層の推進を図る。

③ 地域の教育力の活用

- ・児童・生徒の学習支援や学校生活支援の充実に向けて、保護者や地域住民との連携・協力体制をさらに推進する。
- ・児童・生徒の学びの充実に向け、地域とのつながりを強化し地域の教育力を活用するため、「学校支援地域本部事業（※25）」を拡大し、地域コーディネーター（※26）を中心とした地域による学校支援を組織的に展開する。
- ・ネットワーク型学校経営システムを活用し、不登校解消・いじめ対応等のためのサポート会議（※27）・ケース会議の充実を図る。

④ 職場体験学習の充実

- ・キャリア教育の充実に向け公的施設や事業所、諸団体と連携・協力体制づくりを進め、職場体験学習の実施方法の見直しや受け入れ事業所の拡大を進め、職場体験学習を拡充する。

(2) 学校と家庭の連携

① 家庭学習の習慣化

- ・「家庭学習推進リーフレット（※28）」を活用し、各学校及び中学校区においてあらゆる機会を活用して家庭学習の習慣化に向けた取組を強化する。

(3) クラブ活動・部活動等の充実

① 市民力の活用

- ・大学や関係団体等の市民力を活用し、クラブ活動や部活動を実施し、学校生活の充実を図るとともに、スポーツ、文化、科学、芸術に親しみ追究する資質や能力を高める。

（※25）学校支援地域本部事業…学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることを目的とした文部科学省の事業。ボランティア等の外部人材を活用して、ネットワーク型の学校経営を行う学校を支援する。

（※26）地域コーディネーター…学校支援地域本部事業において、学校とボランティア等の外部人材をつなぐ役割を担う者。

（※27）サポート会議…児童・生徒の主に発達等に関わる課題に対して、関係する外部機関（子ども家庭支援センター、医療機関、相談機関、等）が集まって、各々ができる支援等を示し合い、児童・生徒、または家庭に対する総合的な支援の方向性や具体的な方策等を話し合う会議。

（※28）家庭学習推進リーフレット…家庭における学習習慣のさらなる定着を目的に、立川市教育委員会が作成し、各家庭に配布しているリーフレット。

8 小中連携の推進

(1) 小中連携教育の推進

① 小中・小小連携教育の推進

- ・義務教育9年間を通じた教育課程の円滑な接続のため、中学校区を単位とした学校経営方針の共有化及び児童・生徒による共同学習や交流とともに、教職員が相互に協力・連携した教育活動を推進する。
- ・中学校区内の幼・保・小連携を踏まえて小小連携教育をさらに充実させ、中学校区が一体となり教育活動を推進する。

② 「立川市民科」の推進

- ・「立川市に愛着をもち、主体的にまちに関わり、まちに貢献しようとする市民」の育成を目指し、「立川市民科」を教育課程に位置付け中学校区が一体となり推進する。
- ・児童・生徒が地域に関わり貢献する観点から救命救急に関する学習を含む防災教育を「立川市民科」の中に位置付けて取り組む。
- ・立川市への理解を深めるため、公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩が主管する「多摩・武蔵野検定(※29)」の活用に向け取組を進める。
- ・「立川市民科カリキュラム～理論・実践編～」を作成し、「立川市民科」の学習内容の充実を図る。

③ 幼保小連携教育の推進

- ・小学校生活を園児に体験させる等、子どもや教職員の日常的な相互交流を計画的に実施し、幼稚園及び保育所と小学校との円滑な接続を図る。

(2) キャリア教育の推進

① 自己実現への意欲・態度の育成

- ・小・中学校全校においてキャリア教育全体計画を作成し、自己の生き方やキャリア形成を考えさせ、主体的にまちや社会と関わり自己実現を図ろうとする意欲や態度を培うキャリア教育を推進する。

② 職業観・勤労観の育成

- ・小中連携による「立川市民科」の取組及び経済団体等と連携して職場体験学習の充実を図り、小・中学生の望ましい職業観・勤労観を育成する。

(※29) 多摩・武蔵野検定…立川市を含む行政や大学、企業、NPO法人で組織された、社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩が、魅力的な多摩のまちづくりを進める一巻として、郷土多摩への愛着を深めるために取り組んでいる事業。東京都多摩地域30市町村に関する問題が出題される。

9 児童・生徒の安全・安心の確保

(1) 安全教育の推進

① 安全教育プログラム(※30)の活用

- ・安全教育プログラムを活用し、犯罪や事故、災害等の危険を予測して回避する能力や、地域の安全に貢献できる資質や能力を育てる。

② 登下校の安全対策

- ・登下校時における児童の交通事故や犯罪被害を防ぐために、シルバー人材センター会員や保護者など地域の方々と学校との連携により地域全体で児童の安全確保に取り組む。
- ・学校や地域が連携して行っている通学路の見守り活動を補完し、さらなる安全確保を図るため、通学路防犯カメラの設置を計画的に進める。

(2) 防災教育の推進

① 自然災害への知識の習得

- ・防災ノート「東京防災」等を積極的に活用し、学校における避難訓練等の安全指導を通して、災害に対する知識・理解を深めるとともに、危険から身を守る実践力を高める。

② 自然災害への対応

- ・学校が行う防災体験学習に加え、地域と連携した防災訓練への積極的な参加を促し、「立川市民科」の学びも活かして地域の一員としての自己の役割の理解や個々の防災対応力を高める。

(※30) 安全教育プログラム…東京都教育委員会が作成している生活安全、交通安全、災害安全に関する基本的事項や推進のポイント、実践事例等がまとめられた冊子。